

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)



平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2327

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ns-sol.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 繁

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 謝敷 宗敬 TEL03(5117)4111

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日

親会社等の名称 新日本製鐵株式会社(コード番号:5401) 親会社等における当社の議決権所有比率 72.2%
米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	148,308	1.2	12,117	3.5	12,355	4.8
17 年 3 月期	146,526	2.9	11,710	20.4	11,790	20.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	7,481	13.0	141.17	-	13.1	12.3	8.3
17 年 3 月期	6,620	24.4	124.52	-	13.0	12.5	8.0

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 156 百万円 17 年 3 月期 162 百万円
期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 52,998,427 株 17 年 3 月期 52,998,649 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	103,116	60,006	58.2	1,132.23
17 年 3 月期	98,372	54,104	55.0	1,020.46

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 52,998,370 株 17 年 3 月期 52,998,477 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	10,420	629	1,172	31,725
17 年 3 月期	9,187	12,633	973	23,098

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

(注) 1. 平成 17 年 4 月 1 日付で、(株)エヌエスソリューションズ東京の新設分割により、NSSLC サービス(株)を設立し、当期より連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の関連会社でありましたエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)は、平成 17 年 12 月 28 日付の保有株式の譲渡に伴い、当期末の持分法適用範囲からは除外しております。

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	66,000	4,500	2,500
通期	152,000	12,500	7,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 132 円 08 銭

上記記載金額は、百万円単位を切捨てて表示しています。業績予想など将来についての予想は、予期しない経済状況の変化等により変動する場合があります。当社グループとして保証するものではありませんことをご了承ください。尚、上記予想に関する事項は、添付資料の 11 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）の事業の種類別セグメントは「情報サービス」単一ですが、お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に分類しております。

当社および当社の関係会社は、当社、親会社、子会社12社（うち11社が連結子会社）、関連会社2社（持分法適用の関連会社2社）で構成されております（平成18年3月31日現在）。

（1）連結子会社

①地域子会社

北海道エヌエスソリューションズ(株)、東北エヌエスソリューションズ(株)、(株)エヌエスソリューションズ東京、(株)エヌエスソリューションズ関西、(株)エヌエスソリューションズ中部、(株)エヌエスソリューションズ西日本、(株)エヌエスソリューションズ大分

当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日本製鐵(株)向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

②ITサービス子会社

NSSLCサービス(株)

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しお客様のTCO（Total Cost of Ownership）を削減することを期して、平成17年4月1日に、(株)エヌエスソリューションズ東京の新設分割によって設立いたしました。

③合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

お客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行い重要な役割を果たしております。

④中国現地子会社

新日鉄軟件（上海）有限公司

中国におけるソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

（2）関連会社

(株)ソルネット、(株)北海道高度情報技術センター

エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)については、平成17年12月28日付で保有株式を売却しております。

お客様

(親会社) 新日本製鐵(株)

1. 特定業種・業務に関する情報システムのソリューションの提供 (業務ソリューション事業)
2. ミッションクリティカルな要求に応える強固なシステム基盤の構築 (基盤ソリューション事業)
3. 情報システムに関するアウトソーシングサービス (含む新日本製鐵(株)向け)・ASP (ビジネスサービス事業)

当 社

金融・製造業分野等における情報システムの企画・設計・ソフトウェア開発の受託

1. ソフトウェア開発の受託
2. 情報システムの運用・保守の受託

地域市場に密着した情報システムに関する企画・設計・構築・運用業務等

特定業種・業務に関する情報システムのソリューションの提供 (業務ソリューション事業) 等

1. コンピュータシステム等を活用した情報・サービスの提供
2. コンピュータシステムの保守運用及び管理

(合弁会社)

- ◎エヌシーアイ総合システム(株)
- ◎日鉄日立システムエンジニアリング(株)

◎NSSLCサービス(株)
平成17年4月1日設立

(地域会社)

- ◎北海道エヌエスソリューションズ(株)
- ◎東北エヌエスソリューションズ(株)
- ◎(株)エヌエスソリューションズ東京
- ◎(株)エヌエスソリューションズ関西
- ◎(株)エヌエスソリューションズ中部
- ◎(株)エヌエスソリューションズ西日本
- ◎(株)エヌエスソリューションズ大分
- (株)ソルネット

注) ◎ 連結子会社

○ 持分法適用の関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は以下の企業理念を制定し、日本の情報サービス産業において主導的立場を確立し、持続的な事業の成長と高い収益力の実現を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを目指しております。

創造 信頼 成長

新日鉄ソリューションズは、情報技術のプロフェッショナルとして、真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、社会の発展に貢献していきます。

その実現に向けて、次の4点を基本方針として事業を推進しております。

- ①情報技術（IT）を活用した新しく大きく伸びるマーケット（市場）をターゲットとして、先見的にソリューションを企画し、経営資源を優先的に投入することで事業の成長を実現いたします。
- ②ターゲット市場に対し、製販一体の組織であるビジネスユニットを構え、ビジネスユニットごとの最適なビジネスモデルを構築することで事業の差別性と収益性を実現いたします。
- ③お客様からの信頼と先進的な技術力こそが競争力の源泉と認識し、その強化・獲得を進めてまいります。
- ④業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業を事業の三本柱として構成し、コンサルティングからソリューションの設計、開発、運用・保守までの一貫したサービスを提供いたします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えており、利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当期の配当につきましては、当初予定通り12円50銭の期末配当を実施したいと考えております。当中間期において1株につき12円50銭の中間配当をすでに実施しておりますので、年間合計では25円の配当を実施することとなります。これは、前期（平成16年度）に対し7円50銭の増額となります。

また来期（平成18年度）につきましては、財務状況、利益水準の見通しに加え、株主の皆様への利益還元強化という観点から、年間合計で1株につき10円増額し35円の配当を実施する予定であります。

内部留保につきましては、競合他社との競争激化に対応し事業機会を的確に捉えて質の高いソリューション・サービスを提供していくという観点から、ソリューションメニューの拡大、サービス事業の創出、先端的IT技術の獲得及び人材育成等の戦略投資に加え、他社とのアライアンス等の事業戦略を加速するための原資としていく予定であります。

(3) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

経営戦略とIT戦略がますます密接に関連し、IT戦略の優位性が企業の勝ち残りのための重要な要件となるなど、企業を取り巻く環境が変化するなかで、経営戦略に対するシステムの柔軟性と効率性を担保すべく、既存システムの再設計・再構築ニーズが顕在化してきております。また、内部統制の強化、大規模災害、情報漏洩等への対応の必要から、ITガバナンス、情報資産保護、セキュリティ、ディザスター・リカバリー(災害対策)等へのシステム対応ニーズが日増しに高まってきております。

こうしたなか当社は、お客様の経営課題を正しく認識し、ITプロフェッショナルとしての的確な方法論を提示しながら、お客様のIT資産全体の再設計に関わるコンサルテーションから、システムの企画、開発、運用・保守にわたるシステム・インテグレーション、オンデマンド・サービスやビジネス・プロセス・アウトソーシング等の提供などを行い、信頼されるITパートナーとしての地位を確立してまいりたいと考えております。

このような経営的な観点から、顧客ニーズの高い成長分野への経営資源の優先的な投入、先見的なソリューションの企画、新しいビジネスモデルの創造等による事業構造改革を積極的に推し進め、業界における差別化とお客様からの信頼獲得により競争優位を確立し、持続的な事業規模・利益の拡大と、収益性向上を図ってまいりたいと考えております。

(4) 対処すべき課題

① ITサービス事業の育成

ブロードバンド時代が、いよいよ現実のものとして姿を現してきております。当社もこの流れを捉え、サービスメニューの拡充に努めてまいりました。

本年4月にはITサービス事業の企画・推進をミッションとする専任組織を立上げ、新データセンターの設置による次世代型データセンター構想の実現、ネットワークセキュリティの評価検証機能の充実等を通じ、新たなITサービス事業を育成し、他社に先駆けた差別性のあるサービス創出・サービスメニューの拡充に努めてまいります。

この一例として、本年4月より、法定電子公告の調査機関サービスを開始しております。

② BCM(Business Continuity Management)の推進

昨今、会社法施行や、証券取引法改正の動きに見られるように、企業における内部統制の充実が求められております。また、昨年4月の個人情報保護法の本格施行を契機に情報資産保護に対する社会的関心も高まっており、情報セキュリティの確立は企業としての重要な責務となっております。これらに加え、事業継続性等の観点から、ディザスター・リカバリー等、防災への関心が高まりつつあります。

このようなリスクへの対応力強化を狙いとして、昨年10月に専任組織BCM推進室を設置し、こうした課題に向けた取り組みを組織的に推進しております。今後とも社内における取り組みを強化するとともに、こうした取り組みの成果を新規ソリューション、新規サービスとしてビジネス展開すべく積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

(5) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権保有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
新日本製鐵株式会社	親会社	72.2%	㈱東京証券取引所市場第一部、 ㈱大阪証券取引所市場第一部、 ㈱名古屋証券取引所市場第一部、 証券会員制法人福岡証券取引所、 証券会員制法人札幌証券取引所

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

1) 親会社の企業グループにおける当社の位置付け、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系

新日本製鐵㈱は当社議決権の72.2%を所有する親会社であります。新日本製鐵㈱は、連結経営推進体制の整備・強化を図っておりますが、製鉄事業を中心とする6つの事業セグメント（製鉄、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション）を事業ドメインとして位置付けて、独立的・並列的に事業を推進し、自立的発展を可能とする経営推進体制に再構築する旨を発表しております。このなかで当社は、新日本製鐵㈱のシステムソリューション事業セグメントの中核企業として重要な地位を占めております。

当社は、新日本製鐵㈱の情報システムの企画、設計、開発及び運用・保守を全面的に受託し、同社の生産、物流、販売及び購買等の各工程における合理化と競争力強化に寄与しております。こうした事業上の関係は今後とも継続する方針であります。

人的関係については、新日本製鐵㈱の役員（1名）が当社の社外監査役を務めております。また、当社は、当社の子会社において新日本製鐵㈱から197名の出向者を受け入れております。

2) 親会社の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的关系などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、新日本製鐵㈱の子会社として新日鉄ブランドを社名に冠し、社会から信頼されるシステムインテグレーターとして事業を展開しております。

当社は、新日本製鐵㈱と安定的な取引を継続しており、当社最大の取引先である同社に対する連結での販売実績は21,390百万円（割合14.4%）となっております。また、新日本製鐵㈱の情報システムを全面的に受託していることによる業務知見の獲得・先進システム事例の蓄積等が、製造業等における当社の差別化要素の一つとなっております。なお、当社と新日本製鐵㈱との契約・取引条件等は、その他顧客との取引における契約条件や市場価格を参考に合理的に決定されております。

新日本製鐵(株)は当社議決権の 72.2%を所有しており（平成 18 年 3 月 31 日現在）
ますが、今後上位株主の持株比率が上昇した場合には、東京証券取引所上場廃止基
準（75%）に抵触する可能性があります。

③親会社等との取引に関する事項

当社と親会社間及び当社と親会社グループ間の金銭等の貸借関係については、「3. 経
営成績及び財政状態（2）財政状態②キャッシュフロー」の項をご参照ください。また、
当社グループと親会社の取引については、「4. 連結財務諸表等 注記事項（セグメント
情報）【関連当事者との取引】」の項に記載のとおりであります。

（6）その他、会社の経営上の重要な事項

特になし

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当連結会計年度の概況

(経済及び業界の環境)

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加に支えられ、景気は堅調に推移いたしました。

顧客企業においては、IT投資に対するROI (Return On Investment)向上やTCO (Total Cost of Ownership)削減ニーズは引き続き強いものの、販売・生産・物流等の基幹系システムの統合・刷新、金融機関のシステム統合、情報セキュリティ対応など、IT投資が活発化してきております。情報サービス産業全体の売上高につきましても増加傾向に転じてきております(出典:「内閣府/月例経済報告」及び「経済産業省/特定サービス産業動態統計」)。

(企業集団の営業の経過及び成果)

このような事業環境下、当社は、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するSLC (System Life Cycle) トータルソリューションを展開し、高度化・複雑化する顧客ニーズに対応したビジネス展開を図ってまいりました。昨年4月には、高品質な運用・保守サービスを提供するNSSLCサービス(株)を設立し、当社グループの経営資源の一元化をはかることにより、SLC トータルソリューションに対する取り組み体制を強化いたしました。

また、顧客要求の高度化・複雑化に対応するとともに、事業基盤を一層強固なものとするべく、事業構造強化施策に取り組んでまいりました。

昨年4月に技術本部及び営業企画部を設置し、開発プロセスと営業プロセスの改革に本格的に着手いたしました。開発プロセスについては、開発プロセス標準・品質保証標準類の普及及び利用促進、リモート開発やオフショア開発手法の確立、開発支援フレームワーク・プロジェクト管理ポータル活用のほか、組織的なプロジェクトマネジメント力強化のためのPMO (Project Management Office)活動の推進、技術情報共有のための技術ポータル活用等を行い、グループをあげてシステム開発技術力(組織的システム開発技術力)の強化に取り組みました。また、営業プロセスについては、全社横断的な営業連携の動きを加速させるとともに、営業ポータルの導入等により営業情報の共有化を図り、営業力・受注力の強化に向けて取り組みました。

当連結会計年度の売上高は、業務ソリューション事業及びビジネスサービス事業が順調に拡大し、148,308百万円と前連結会計年度(146,526百万円)と比べ1,782百万円の増収となりました。また、当連結会計年度の経常利益は12,355百万円と前連結会計年度(11,790百万円)と比べ565百万円の増益となりました。

当期をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観いたしますと、以下の通りであります。

○業務ソリューション事業

産業、流通・サービス分野向けを中心に事業は堅調に推移し、当連結会計年度の売上高は83,998百万円と前連結会計年度(81,956百万円)と比べ2,042百万円の増収となりました。

(産業、流通・サービス分野)

産業、流通・サービス向けにつきましては、顧客の好調な企業業績を背景に販売・生産・物流に関するIT投資意欲が旺盛であり、大手自動車メーカー向けや大手電機メーカー向けの大規模システム開発の需要が好調に推移しました。また、内部統制強化に向けた動きを背景に会計系ERPの引合いが好調だったほか、トータルリードタイム削減やトータル在庫削減を狙いとしたSCM、設計から生産までの開発工期短縮を狙いとしたPLM、基幹システムと生産設備の制御システムをつなぐMESといった各種ソリューションについても堅調に推移しました。

ERP : Enterprise Resource Planning	統合基幹業務システム
SCM : Supply Chain Management	生産・物流・販売の最適化システム
PLM : Product Lifecycle Management	製品ライフサイクル管理システム
MES : Manufacturing Execution System	製造実行システム

(金融分野)

業界全体の好調な業績を反映して各金融機関は旺盛なIT投資意欲を有しているものの、統合・再編にとまなうシステム統合への投資が優先し、当社が得意とする市場系システムや情報系システム等の戦略的な情報システム分野への投資規模は横ばい傾向にあります。こうしたなか当社は、メガバンクの市場系・情報系システムで大型案件を着実に受注したほか、大手地銀向けの新BIS規制対応ソリューション、統合収益管理ソリューションを中心に堅調に推移いたしました。

(社会・公共分野)

社会・公共向けにつきましては、政府調達における入札制度改革等により競争は激化しております。こうしたなか、当社は、高度科学技術等に関する知見を生かし、衛星・科学分野等において差別化された各種システム構築・運用を行っているほか、大学を中心とする教育機関向けソリューション等を提供しております。

○基盤ソリューション事業

基盤ソリューション事業につきましては、コンサルティング、エンジニアリングを中心に堅調に推移しているものの、高付加価値プロジェクトへの選択と集中を行った結果、当連結会計年度の売上高は24,180百万円と前連結会計年度(25,699百万円)と比べ1,518百万円の減収となりました。当社の基盤ソリューションは、高性能・高信頼性を要求されるシステム構築において高い評価を頂いており、急増する迷惑メールを排除する携帯電話会社のメールフィルタリングシステムや大手ネット企業の電子商取引Webシステム等を提供いたしました。また昨年12月には、高度化・複雑化する顧客のシステム構築ニーズに対応すべく、グリッド・ユーティリティ検証センターを開設し、グリッド・コンピューティング及びユーティリティ・コンピューティング技術を使ったソリューションの構築・検証を開始しております。

○ビジネスサービス事業

ビジネスサービス事業につきましては、アウトソーシング市場の拡大やS L Cトータルソリューションの積極展開もあり、当連結会計年度の売上高については40,129百万円と前連結会計年度(38,870百万円)と比べ1,258百万円の増収となりました。運用サービスでは、24時間×365日連続稼働という過酷な条件を求められる新日本製鐵(株)の大規模製鉄所システムを40年間にわたりサポートしてきた実績を活かし、昨年4月に設立したN S S L Cサービス(株)を核に、高付加価値のデータセンター・サービスを提供しております。

また、ドキュメント管理サービス「nsxpres.com」は、e-文書法や情報セキュリティへの対応の観点から顧客の引合いが強く、特に情報セキュリティ面での機能強化を図ることにより、ドキュメント管理にまつわる業務プロセス全体をアウトソーシングするB P O(Business Process Outsourcing)サービスとして提供することで順調に売上を拡大いたしました。これらのサービスのほか、従量課金制のオンデマンド型システム運用・管理サービス「Oracle On Demand @NSSOL」や、情報セキュリティ対策など高度な専門性を要求されるプロフェッショナルサービス等、サービス・メニューの拡充に努めました。

これら事業の推進にあたり、当社グループでは、以下のような取り組みを行っております。

(業務提携)

顧客の複雑かつ高度なニーズに迅速に対応するため、新規ソリューションやサービスの提供等において他社との協業を行っております。

ブロードバンド化、ユビキタス環境が実現し、広域かつ複雑化するネットワークを前提としたシステムにおけるネットワークサービスの安定運用を事前検証することが必要不可欠となっております。当社は、Shunra Software 社(本社：米国及びイスラエル)と提携し、ネットワークサービスの安定運用をサポートする性能評価ソリューションの本格提供を開始いたしました。

また、基幹システムの再設計・再構築を行うレガシーリエンジニアリング・ソリューションにおきましては、日本アイオナテクノロジーズ社と業務提携するなど、レガシー(旧来)の基幹システムからS O A(Service Oriented Architecture)をもとに構築されたシステムへのシステム・トランスフォーメーションの実現に向けた取り組みを開始いたしました。

他方、中国市場に進出する日系企業のサポートについては、これまでも新日鉄軟件(上海)有限公司の設立やK D D I(株)との業務提携等を行ってまいりましたが、日本企業へのI T面でのサポートをより強化すること、あわせて中国企業向けI T市場の拡大を図ることなどを目的に上海宝信ソフトウェア(株)(本社：中華人民共和国)と協業していくことに合意いたしました。

(人事施策)

当社グループにおいては、人が主たる経営資源であり、競争力の源泉であると考え、これまでも各種の人材育成施策に取り組んでまいりましたが、昨年7月、新たなビジネスを創出し展開できる人材の重点的な育成を目的に、事業推進の中核層である課長層を主たる対象として、「集中マネジメント研修」を開始いたしました。

また、業務プロセスの標準化やノウハウ共有により業務効率化を推し進め、個人並びに組織の活力増進を図るべく、昨年12月より、22時以降の深夜時間帯の就業及び休日就業を原則として禁止する施策を導入いたしました。また、年次有給休暇の連続取得を奨励する制度「リフレッシュ連9制度」を開始いたしました。

②経営成績の分析

1) 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度 146,526 百万円に対し 1.2%増収の 148,308 百万円となりました。サービス分野別の状況は以下の通りであります。

業務ソリューション事業につきましては、産業、流通・サービス分野向けを中心に堅調に推移し、前連結会計年度 81,956 百万円に対し 2.5%増の 83,998 百万円となりました。

基盤ソリューション事業につきましては、顧客・プロジェクト構造を見直し高付加価値ビジネスへとシフトした結果、前連結会計年度 25,699 百万円に対し 5.9%減少の 24,180 百万円となりました。

ビジネスサービス事業につきましては、アウトソーシング市場の拡大に対応した結果、前連結会計年度 38,870 百万円に対し 3.2%増加の 40,129 百万円となりました。

2) 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度 117,061 百万円に対し 0.6%増の 117,789 百万円となりました。その結果、売上総利益率は、前連結会計年度 20.1%に対し 0.5%向上の 20.6%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、構造強化施策の推進等により前連結会計年度 17,754 百万円に対し 3.6%増の 18,401 百万円となりました。

3) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益の増加により、前連結会計年度 11,710 百万円に対し 3.5%増益の 12,117 百万円となりました。売上総利益の向上は、売上高の増加による効果に加え、基盤ソリューション事業を中心に高付加価値ビジネスへとシフトした結果、利益率が向上したことによるものであります。

4) 営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、受取利息の増加、固定資産除却損や棚卸資産廃棄損の減少等により、前連結会計年度の 80 百万円の収益（純額）から 238 百万円の収益（純額）となりました。

5) 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の 11,790 百万円に対し 4.8%増加し、12,355 百万円となりました。

6) 特別損益（純額）

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の 6 百万円の利益から 518 百万円の利益となりました。

特別利益は、持分法適用会社でありました関係会社の株式売却益、特許権売却益等により、前連結会計年度の 191 百万円から 634 百万円となりました。

特別損失は、投資有価証券評価損 115 百万円により、前連結会計年度の 184 百万円から 115 百万円となりました。

7) 税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の 11,797 百万円に対し 9.1%増加し 12,873 百万円となりました。

8) 法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の4,954百万円に対し3.8%増加し5,141百万円となりました。

9) 少数株主利益

当連結会計年度の少数株主利益は、前連結会計年度222百万円に対し12.7%増加し250百万円となりました。

10) 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の6,620百万円に対し13.0%増加し7,481百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の124.52円に対し13.4%増加し141.17円となりました。

③次期の見通し

お客様のIT投資に対するROI(Return On Investment)向上やTCO(Total Cost of Ownership)削減ニーズは引き続き強いものの、好調な企業収益を背景にした旺盛なIT投資意欲を反映して、企業のシステム投資全体は堅調に推移すると考えております。当社は、顧客のコーポレートITパートナーとしてIT戦略立案やTCO削減、内部統制強化等のニーズに対応することで業務ソリューション事業の成長をはかって参ります。また、拡大するアウトソーシング需要を捉え、ビジネスサービス事業を拡大してまいります。同時に、更なる成長に向け、開発プロセスと営業プロセスの確立、ITサービス事業の育成、BCMの推進など積極的な構造強化施策を行い事業基盤の強化を図ってまいります。

これらを踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、連結売上高152,000百万円、連結経常利益12,500百万円を予想しております。

なお、次期の見通しなど将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

(2) 財政状態

①貸借対照表

1) 資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末98,372百万円から4,744百万円増加し103,116百万円となりました。当社グループは保有する固定資産が比較的少ないため、総資産に占める流動資産の比率が高く、当連結会計年度末で75.0%を占めております。

2) 負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末42,852百万円から1,364百万円減少し41,487百万円となりました。当社グループの負債の部は、買掛金等の企業間信用、未払法人税等及び賞与引当金や退職給付引当金等であり、金融機関からの借入金等有利子負債はありません。

3) 資本の部

当連結会計年度末の資本の部は、前連結会計年度末54,104百万円から5,901百万円増加し60,006百万円となりました。主な要因は、当期純利益7,481百万円、配当金△1,126百万円等によります。自己資本比率は58.2%であり、前連結会計年度に対し3.2%上昇いたしました。

②キャッシュ・フロー

1) キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末の現金同等物の残高は、前連結会計年度末 23,098 百万円に対し 8,626 百万円増加し、31,725 百万円となりました。

前連結会計年度の増減額は、△4,420 百万円でありました。

各活動区分別には以下の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益 12,873 百万円、減価償却費 1,328 百万円、法人税等の支払額△6,193 百万円、企業間信用の減少 1,381 百万円、退職給付引当金の増加 871 百万円等に加え、関係会社からの特別配当を中心とした利息及び配当金の受取額 1,434 百万円により、10,420 百万円となりました。

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益 11,797 百万円、減価償却費 1,307 百万円、法人税等の支払額△5,173 百万円、退職給付引当金の増加 897 百万円等により、9,187 百万円でありました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、有形・無形固定資産の取得△1,479 百万円に加え、関係会社株式売却収入 914 百万円等により△629 百万円となりました。

前連結会計年度は、有形・無形固定資産の取得△965 百万円、投資有価証券の取得△305 百万円、投資有価証券の売却収入 224 百万円、関係会社への長期貸付け△12,000 百万円等により△12,633 百万円でありました。

なお、前連結会計年度の関係会社への長期貸付けは、親会社である新日本製鐵(株)への長期貸付(期間 5 年)であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度は、配当金の支払△1,126 百万円等により△1,172 百万円となりました。

前連結会計年度は、配当金の支払△927 百万円等により△973 百万円でありました。

2) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、3 大金融グループの各銀行に対し計 4,800 百万円の当座借越枠を保有しております。又、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し 4,600 百万円の当座借越枠があり、合計 9,400 百万円の当座借越枠を保有しております。

3) キャッシュマネジメントシステム(=CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当連結会計年度末は 18,250 百万円を預け入れております。

また、当社は連結子会社 8 社との間でCMSを構築及び利用しており、今連結会計年度末のグループ会社からの預け入れ実績は 5,800 百万円であります。

〈参考〉キャッシュ・フロー指標のトレンド

利益の着実な蓄積により、下記の通り自己資本比率が向上しております。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率	48.2%	53.1%	55.0%	58.2%
時価ベースの自己資本比率	96.2%	202.1%	136.0%	168.1%

(注 1) 自己資本比率 ; 自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率 ; 期末株価による時価総額 / 総資産

(注 2) 債務償還年数は、有利子負債残高が期末にないので記載しておりません。
インタレスト・ガバレッジ・レシオは、利払いが些少のため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

本項においては当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。

ただし、経済情勢の変化等によるシステム投資動向、競合状況、大型プロジェクト案件の存否、個別プロジェクトの進捗状況・採算性等により、経営成績が変動する可能性があります。また、政府・公的機関をはじめとするシステム開発案件の売上高の計上時期が年度末に多く発生する傾向がある等、四半期・半期ごとの経営成績が変動いたします。

2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

現時点で、該当する事項はありません。

当社グループは、製造業を中心に流通業、金融業、公益・運輸業、通信業など 1,500 社を超えるお客様から幅広くご支持を頂いております。その中で新日本製鐵(株)とは安定的な取引を継続しており、当社グループ最大の取引先である同社に対する連結での販売実績は 21,390 百万円(割合 14.4%)となっております。また、当社グループは、顧客の IT 戦略立案などのコンサルティングから、企画、構築、運用・保守というシステムライフサイクルを通じたソリューションメニューをご提供し、特定の製品・技術等に偏ることなく事業を展開しております。

3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

(情報サービス業界に特有な状況)

顧客の基幹システムの開発・運用等を担当していることから、顧客システムのシステムトラブルや、顧客よりやむをえず受領した顧客情報又は個人情報流出するといった事態が発生し、顧客等からの損害賠償請求、当社の信用失墜等の事態を招く可能性があります。

なお、昨年 4 月より個人情報保護法が本格施行されておりますが、従来から当社は、社長を委員長とする情報管理委員会の設置や社内ルールの制定等の体制整備と実運用、e-ラーニング等を通じた教育啓蒙活動、物理的セキュリティ対策等の諸施策を実施し、プライバシーマークをはじめとする各種認証取得に積極的に取り組むなど、顧客情報・個人情報などの保護に努めております。

また、製品及び技術の複雑化等に伴い、提供するサービスまたは製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起又は請求を受け、その結果、当社グループが損害賠償を負担し、または代替技術の獲得若しくは開発をしなければならなくなる可能性があります。

4) 重要な訴訟事件等の発生

現時点で、該当する事項はありません。

5) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等

(当社の株式について)

当社の発行済み株式総数は 52,999,120 株となっており、新日本製鐵株が 72.2%を所有しております(平成 18 年 3 月 31 日現在)。今後上位株主の持株比率が上昇した場合は、東京証券取引所上場廃止基準(75%)に抵触する可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前期末 増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		11,477		12,845		1,367
2 預け金		11,621		18,880		7,258
3 受取手形及び売掛金		37,265		34,233		△ 3,031
4 たな卸資産		7,501		7,633		131
5 繰延税金資産		3,004		3,217		213
6 その他		480		571		91
7 貸倒引当金		△ 22		△ 20		2
流動資産合計		71,327	72.5	77,360	75.0	6,033
II 固定資産						
1 有形固定資産	※ 1					
(1) 建物及び構築物		1,366		1,589		223
(2) 機械装置及び運搬具		8		8		0
(3) 工具器具備品		2,166		2,097		△ 68
(4) 土地	※ 3	882		882		—
(5) 建設仮勘定		74		282		207
有形固定資産合計		4,499	4.6	4,861	4.7	361
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		539		429		△ 110
(2) その他		129		93		△ 35
無形固定資産合計		669	0.7	523	0.5	△ 145
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※ 2	4,495		2,928		△ 1,567
(2) 関係会社長期貸付金		12,000		12,000		—
(3) 繰延税金資産		2,745		3,110		364
(4) 再評価に係る繰延税金資産	※ 3	519		—		△ 519
(5) 長期前払費用		21		38		16
(6) 差入保証金		1,836		2,045		208
(7) その他		308		303		△ 4
(8) 貸倒引当金		△ 50		△ 54		△ 3
投資その他の資産合計		21,876	22.2	20,371	19.8	△ 1,505
固定資産合計		27,045	27.5	25,755	25.0	△ 1,289
資産合計		98,372	100.0	103,116	100.0	4,744

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前期末 増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		17,340		15,691		△ 1,649
2 未払金		1,497		1,647		149
3 未払費用		2,826		2,604		△ 221
4 未払法人税等		3,766		3,806		39
5 前受金		4,235		3,211		△ 1,023
6 預り金		177		186		9
7 賞与引当金		5,712		5,802		89
8 役員賞与引当金		—		22		22
9 プログラム補修引当金		—		337		337
10 その他		—		67		67
流動負債合計		35,557	36.2	33,376	32.3	△ 2,180
II 固定負債						
1 退職給付引当金		6,939		7,810		871
2 役員退職慰労引当金		286		231		△ 55
3 持分法適用に伴う負債	※4	68		68		—
固定負債合計		7,295	7.4	8,111	7.9	815
負債合計		42,852	43.6	41,487	40.2	△ 1,364
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,415	1.4	1,622	1.6	207
(資本の部)						
I 資本金	※5	12,952		12,952		—
II 資本剰余金		9,950		9,950		—
III 利益剰余金		31,265		37,599		6,334
IV 土地再評価差額金	※3	△ 757		△ 1,276		△ 519
V その他有価証券評価差額金		700		780		80
VI 為替換算調整勘定		△ 5		1		7
VII 自己株式	※6	△ 2		△ 2		0
資本合計		54,104	55.0	60,006	58.2	5,901
負債、少数株主持分及び資本合計		98,372	100.0	103,116	100.0	4,744

②連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年 同期 増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		146,526	100.0	148,308	100.0	1,782
II 売上原価		117,061	79.9	117,789	79.4	728
売上総利益		29,464	20.1	30,518	20.6	1,054
III 販売費及び一般管理費	※1,2	17,754	12.2	18,401	12.5	647
営業利益		11,710	7.9	12,117	8.1	407
IV 営業外収益						
1 受取利息		73		135		
2 受取配当金		7		11		
3 持分法による投資利益		162		156		
4 その他		8	0.2	23	0.2	74
V 営業外費用						
1 為替差損		5		10		
2 固定資産除却損		82		54		
3 たな卸資産廃棄損		82		15		
4 その他		1	0.1	6	0.0	△ 83
経常利益		11,790	8.0	12,355	8.3	565
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		7		—		
2 投資有価証券売却益		184		—		
3 関係会社株式売却益		—		494		
4 特許権売却益		—	0.1	139	0.4	442
VII 特別損失						
1 投資有価証券評価損		17		115		
2 ゴルフ会員権評価損		23		—		
3 事務所移転費用		63		—		
4 電話加入権評価損		80	0.1	—	0.1	△ 69
税金等調整前当期純利益		11,797	8.0	12,873	8.6	1,076
法人税、住民税及び事業税		5,667		5,760		
法人税等調整額		△ 713	3.3	△ 618	3.4	187
少数株主利益		222	0.2	250	0.2	28
当期純利益		6,620	4.5	7,481	5.0	861

③連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期 増減
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)
(資本剰余金の部)						
I			9,950		9,950	—
II			—		—	—
III			—		—	—
IV			9,950		9,950	—
(利益剰余金の部)						
I			25,585		31,265	5,679
II						
1		6,620	6,620	7,481	7,481	861
III						
1		927		1,126		
2		13	940	21	1,147	206
IV			31,265		37,599	6,334

④連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年 同期 増減
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		11,797	12,873	1,076
2 減価償却費		1,307	1,328	21
3 連結調整勘定の償却		4	—	△ 4
4 貸倒引当金の増減額		△ 7	1	9
5 賞与引当金の増減額		192	89	△ 103
6 退職給付引当金の増減額		897	871	△ 26
7 役員退職慰労引当金の増減額		57	△ 55	△ 113
8 その他引当金の増減		—	359	359
9 受取利息及び受取配当金		△ 80	△ 146	△ 65
10 取締役賞与金		△ 13	△ 21	△ 8
11 投資有価証券評価損		17	115	97
12 投資有価証券売却益		△ 184	—	184
13 関係会社株式売却益		—	△ 494	△ 494
14 ゴルフ会員権評価損		23	—	△ 23
15 電話加入権評価損		80	—	△ 80
16 持分法による投資利益		△ 162	△ 156	5
17 固定資産除却損		81	41	△ 39
18 売上債権の増減額		196	3,031	2,835
19 たな卸資産の増減額		△ 466	△ 130	336
20 その他流動資産の増減額		204	160	△ 43
21 仕入債務の増減額		108	△ 1,650	△ 1,758
22 その他流動負債の増減額		△ 42	△ 1,146	△ 1,104
23 その他		248	105	△ 142
小計		14,260	15,179	918
24 利息及び配当金の受取額		100	1,434	1,333
25 法人税等の支払額		△ 5,173	△ 6,193	△ 1,020
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,187	10,420	1,232
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産の取得による支出		△ 965	△ 1,479	△ 514
2 投資有価証券の取得による支出		△ 305	△ 1	304
3 投資有価証券の売却による収入		224	—	△ 224
4 関係会社株式の売却による収入		—	914	914
5 関係会社への貸付けによる支出		△ 12,000	—	12,000
6 その他		413	△ 63	△ 476
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 12,633	△ 629	12,003
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出		△ 1	0	1
2 配当金の支払額		△ 927	△ 1,126	△ 198
3 少数株主に対する配当金の支払額		△ 44	△ 46	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 973	△ 1,172	△ 198
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 0	9	9
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 4,420	8,626	13,047
VI 現金及び現金同等物の期首残高		27,518	23,098	△ 4,420
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	23,098	31,725	8,626

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数 10社</p> <p>②主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング (株) 新日鉄軟件(上海)有限公司</p> <p>③主要な非連結子会社の名称 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社は、事業を休止 しており、総資産、売上高、当期純 利益及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないため、 非連結子会社としております。</p> <p>④議決権の過半数を自己の計算におい て所有しているにもかかわらず、子 会社としなかった会社等はありません。</p>	<p>①連結子会社の数 11社</p> <p>②主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 NSSLCサービス(株) エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング (株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 なお、平成17年4月1日をもち まして、(株)エヌエスソリューショ ンズ東京の新設分割によって、N SSLCサービス(株)を設立致しま した。</p> <p>③主要な非連結子会社の名称 同 左</p> <p>④議決権の過半数を自己の計算におい て所有しているにもかかわらず、子 会社としなかった会社等はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>②持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した関連会社の名称 エヌエスアンドアイ・システムサービス(株) (株)ソルネット (株)北海道高度情報技術センター</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社については、当期純利益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>④議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社とらなかった会社等はありません。</p>	<p>①持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>②持分法を適用した関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)ソルネット (株)北海道高度情報技術センター</p> <p>持分法適用の関連会社でありましたエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)は、保有株式の譲渡に伴い、当連結会計年度末の持分法適用範囲から除外いたしました。</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 同 左</p> <p>④議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社とらなかった会社等はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、新日鉄軟件（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>①有形固定資産 主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 仕掛品 同 左</p> <p>その他 同 左</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 _____</p>	<p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、当連結会計年度より発生時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④プログラム補修引当金</p> <hr/> <p>⑤退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した連結会計年度に費用処理していましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第17号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より将来発生見込額を売上計上時の費用として処理しております。 この結果、前連結会計年度と比較して、売上原価が337百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 同 左</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>①消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、投資を行った発生年度にその効果の発生する期間が見積可能なものはその年数で、それ以外のものについては、5年間で均等償却することとしております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	—	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,437百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,209百万円</p>
<p>※2 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 1,656百万円</p>	<p>※2 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 126百万円</p>
<p>※3 事業用土地の再評価 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △139百万円</p>	<p>※3 事業用土地の再評価 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △160百万円</p>
<p>※4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 ㈱北海道高度情報技術センター 29百万円</p>	<p>※4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 ㈱北海道高度情報技術センター 2百万円</p>
<p>※5 当社の発行済株式の総数 普通株式 52,999,120株</p>	<p>※5 当社の発行済株式の総数 普通株式 52,999,120株</p>
<p>※6 自己株式の保有数 普通株式 643株</p>	<p>※6 自己株式の保有数 普通株式 750株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>6,053百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td>2,649百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,177百万円であります。</p>	給料諸手当	6,053百万円	賞与引当金繰入額	1,175百万円	退職給付費用	367百万円	役員退職慰労引当金繰入額	73百万円	減価償却費	153百万円	営業支援費	2,649百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>6,030百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,098百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>364百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>73百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td>2,844百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,254百万円であります。</p>	給料諸手当	6,030百万円	賞与引当金繰入額	1,098百万円	役員賞与引当金繰入額	22百万円	退職給付費用	364百万円	役員退職慰労引当金繰入額	73百万円	減価償却費	176百万円	営業支援費	2,844百万円
給料諸手当	6,053百万円																										
賞与引当金繰入額	1,175百万円																										
退職給付費用	367百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	73百万円																										
減価償却費	153百万円																										
営業支援費	2,649百万円																										
給料諸手当	6,030百万円																										
賞与引当金繰入額	1,098百万円																										
役員賞与引当金繰入額	22百万円																										
退職給付費用	364百万円																										
役員退職慰労引当金繰入額	73百万円																										
減価償却費	176百万円																										
営業支援費	2,844百万円																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,477百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>11,621百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>23,098百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,477百万円	預け金	11,621百万円	現金及び現金同等物	23,098百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,845百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>18,880百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>31,725百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,845百万円	預け金	18,880百万円	現金及び現金同等物	31,725百万円
現金及び預金勘定	11,477百万円												
預け金	11,621百万円												
現金及び現金同等物	23,098百万円												
現金及び預金勘定	12,845百万円												
預け金	18,880百万円												
現金及び現金同等物	31,725百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び 運搬具	97	74	22	機械装置 及び 運搬具	25	16	8
工具器具 備品	3,092	2,387	705	工具器具 備品	1,896	1,415	481
ソフト ウェア	777	568	208	ソフト ウェア	476	357	118
合計	3,967	3,031	936	合計	2,399	1,790	608
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			436百万円	1年内			245百万円
1年超			550百万円	1年超			386百万円
合計			986百万円	合計			632百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			806百万円	支払リース料			463百万円
減価償却費相当額			747百万円	減価償却費相当額			430百万円
支払利息相当額			33百万円	支払利息相当額			19百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2百万円	1年内			1百万円
1年超			2百万円	1年超			0百万円
合計			4百万円	合計			2百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	114	1,296	1,181	416	1,683	1,267
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	114	1,296	1,181	416	1,683	1,267
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	300	285	△14	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	300	285	△14	—	—	—
合計	414	1,582	1,167	416	1,683	1,267

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売却額	224	—
売却益の合計額	184	—
売却損の合計額	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内容	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,656	126
(2) その他有価証券		
① 非上場株式	1,256	1,118

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

I 前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社9社については、退職一時金制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△6,939百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△6,939百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	—
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△6,939百万円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△6,939百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング(株)、エヌシーアイ総合システム(株)以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	688百万円
ロ 利息費用	88百万円
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	351百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,128百万円
ト その他	297百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,426百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.50%~2.01%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年

II 当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社10社については、退職一時金制度を有しており、また一部の連結子会社は複数事業主制度による総合型厚生年金基金に加入しております。

なお、当該総合型厚生年金基金は、事業主ごとに掛金が一律であり、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に区分できないため、掛金要拠出額を退職給付費用として処理しております。同年金基金の年金資産残高のうち、連結子会社の加入人数の比率により計算した年金資産の額は、107百万円であります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	△7,810百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△7,810百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	—
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△7,810百万円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△7,810百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング㈱、エヌシーアイ総合システム㈱以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	846百万円
ロ 利息費用	100百万円
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	141百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,088百万円
ト その他	349百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,438百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.50%～2.01%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,747百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,119百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用超過額</td><td style="text-align: right;">657百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">313百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">832百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,788百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">△563百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△475百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,038百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">5,749百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成17年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,004百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,745百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金繰入限度超過額	2,747百万円	賞与引当金繰入限度超過額	2,119百万円	ソフトウェア費用超過額	657百万円	未払事業税	313百万円	連結会社間内部利益消去	118百万円	その他	832百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	6,788百万円	プログラム等準備金積立額	△563百万円	その他有価証券評価差額金	△475百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,038百万円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	5,749百万円	流動資産－繰延税金資産	3,004百万円	固定資産－繰延税金資産	2,745百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,167百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,164百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア費用超過額</td><td style="text-align: right;">628百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">324百万円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,044百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,426百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△170百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,256百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">プログラム等準備金積立額</td><td style="text-align: right;">△412百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△515百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△927百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">6,328百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成18年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,217百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,110百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	退職給付引当金繰入限度超過額	3,167百万円	賞与引当金繰入限度超過額	2,164百万円	ソフトウェア費用超過額	628百万円	未払事業税	324百万円	連結会社間内部利益消去	96百万円	その他	1,044百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	7,426百万円	評価性引当額	△170百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	7,256百万円	プログラム等準備金積立額	△412百万円	その他有価証券評価差額金	△515百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△927百万円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	6,328百万円	流動資産－繰延税金資産	3,217百万円	固定資産－繰延税金資産	3,110百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	2,747百万円																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	2,119百万円																																																																						
ソフトウェア費用超過額	657百万円																																																																						
未払事業税	313百万円																																																																						
連結会社間内部利益消去	118百万円																																																																						
その他	832百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	6,788百万円																																																																						
プログラム等準備金積立額	△563百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△475百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債合計	△1,038百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(負債)の純額	5,749百万円																																																																						
流動資産－繰延税金資産	3,004百万円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	2,745百万円																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	3,167百万円																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	2,164百万円																																																																						
ソフトウェア費用超過額	628百万円																																																																						
未払事業税	324百万円																																																																						
連結会社間内部利益消去	96百万円																																																																						
その他	1,044百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産小計	7,426百万円																																																																						
評価性引当額	△170百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産合計	7,256百万円																																																																						
プログラム等準備金積立額	△412百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△515百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金負債合計	△927百万円																																																																						
<hr/>																																																																							
繰延税金資産(負債)の純額	6,328百万円																																																																						
流動資産－繰延税金資産	3,217百万円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	3,110百万円																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)			
						役員兼任等	事業上の関係							
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	直接(72.23)	兼任1人 転籍14人 (うち代表取締役2人)	<ul style="list-style-type: none"> ・当社製品の販売等 ・当社製品に係る仕入等 ・建物の賃借 ・資金の貸付 	システム開発等の販売その他	20,194	受取手形及び売掛金	1,475			
										未収入金	40			
										前受金	2,523			
											業務委託	361	買掛金	49
											事務所賃借	1,274	差入保証金	428
											受取利息	54	長期貸付金	12,000
											資金の貸付	12,000		
											その他	712	未払金	40

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の購入・販売及び建物の賃借における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・当社製品の販売等 ・資金の預託先 	システム開発等の販売その他	66	受取手形及び売掛金	37
								受取利息	15	預け金	10,925
								資金の預入 資金の払戻	16,815 18,400		

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の販売における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
 3 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)				
						役員の兼任等	事業上の関係								
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	直接(72.23)	兼任1人 転籍10人 (うち代表取締役2人)	<ul style="list-style-type: none"> ・当社製品の販売等 ・当社製品に係る仕入等 ・建物の賃借 ・資金の貸付 	システム開発等の販売その他	20,042	受取手形及び売掛金	1,510				
										未収入金	8				
										前受金	1,903				
												業務委託	209	買掛金	28
												事務所賃借	1,251	差入保証金	428
												受取利息	108	長期貸付金	12,000
												その他	566	未払金	6

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の購入・販売及び建物の賃借における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・当社製品の販売等 ・資金の預託先 	システム開発等の販売その他	27	受取手形及び売掛金	1
								受取利息	25	預け金	18,250
								資金の預入 資金の払戻	14,325 7,000		

(注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
 2 製商品の販売における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
 3 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,020円46銭	1,132円23銭
1株当たり当期純利益	124円52銭	141円17銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、平成16年8月19日をもって、普通株式1株を2株に分割しており、1株当たり当期純利益は、当連結会計年度期首に分割が行われたと仮定して算出しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 908円15銭</p> <p>1株当たり当期純利益 100円19銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	6,620	7,481
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	21	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(21)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,599	7,481
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,998,649	52,998,427

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注実績

事業の業種別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における受注実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	86,652	2.7%	15,866	20.1%
基盤ソリューション事業	24,369	△11.1%	4,708	4.2%
ビジネスサービス事業	39,768	△1.6%	17,422	△2.0%
合計	150,789	△0.9%	37,997	7.0%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ビジネスサービス事業の受注高及び受注残高には、平成17年3月末に、新日本製鐵(株)向けサービスの受注高の把握方法を売上高計上時点での把握から、契約締結時点での把握に変更したことによる影響額を含んでおります。当連結会計年度の受注高前年同期比においては△3.9%の影響が含まれております。当連結会計年度末の受注残高前年同期比には当該影響は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の業種別セグメントを記載していないため、当連結会計年度における販売実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野の名称	金額	前年同期比
業務ソリューション事業	83,998	2.5%
基盤ソリューション事業	24,180	△5.9%
ビジネスサービス事業	40,129	3.2%
合計	148,308	1.2%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
新日本製鐵(株)	21,558	14.7	21,390	14.4



平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 **新日鉄ソリューションズ株式会社**
 コード番号 2327

平成 18 年 4 月 28 日
 上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ns-sol.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 繁
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 謝敷 宗敬 TEL03(5117)4111
 決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 28 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 27 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	133,142	1.0	9,484	△1.2	9,794	0.6
17 年 3 月期	131,888	△3.1	9,603	25.5	9,736	25.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	6,731	17.7	127.01	—	13.2	10.4	7.4
17 年 3 月期	5,721	27.3	107.54	—	12.4	11.1	7.4

(注)①期中平均株式数(個別) 18 年 3 月期 52,998,427 株 17 年 3 月期 52,998,649 株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末			
18 年 3 月期	25.00	12.50	12.50	1,324	19.7	2.5
17 年 3 月期	17.50	8.75	8.75	927	16.3	1.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	96,051	53,730	55.9	1,013.81
17 年 3 月期	91,466	48,607	53.1	916.74

(注)①期末発行済株式数(個別) 18 年 3 月期 52,998,370 株 17 年 3 月期 52,998,477 株
 ②期末自己株式数(個別) 18 年 3 月期 750 株 17 年 3 月期 643 株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	58,500	3,800	2,200	17.50	—	—
通 期	136,000	10,200	6,000	—	17.50	35.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 113 円 21 銭

※上記記載金額は、百万円単位を切捨てて表示しています。業績予想など将来についての予想は、予期しない経済状況の変化等により変動する場合があります。当社グループとして保証するものではありませんことをご了承ください。尚、上記予想に関する事項は、添付資料の 11 ページをご参照下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 財務諸表

①貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		前期末 増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		10,374		11,595		1,221
2 預け金		10,925		18,250		7,325
3 受取手形		99		122		22
4 売掛金	※1	33,503		30,297		△ 3,206
5 材料		405		289		△ 115
6 仕掛品		6,741		6,961		219
7 貯蔵品		8		2		△ 5
8 前払費用		52		230		177
9 繰延税金資産		1,975		2,087		112
10 未収入金		598		661		62
11 その他		72		50		△ 21
12 貸倒引当金		△ 17		△ 15		1
流動資産合計		64,739	70.8	70,533	73.4	5,793
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2	713		1,045		331
(2) 構築物		559		455		△ 104
(3) 機械及び装置		1		1		0
(4) 車両及び運搬具		0		0		0
(5) 工具器具及び備品		2,030		1,905		△ 124
(6) 土地	※3	881		881		—
(7) 建設仮勘定		74		282		207
有形固定資産合計		4,262	4.7	4,572	4.8	309
2 無形固定資産						
(1) 特許権		70		43		△ 26
(2) ソフトウェア		520		394		△ 125
(3) 電気施設利用権		41		35		△ 6
(4) その他		14		11		△ 2
無形固定資産合計		646	0.7	484	0.5	△ 161
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,833		2,768		△ 65
(2) 関係会社株式		2,543		1,264		△ 1,278
(3) 関係会社出資金		83		83		—
(4) 関係会社長期貸付金		12,000		12,000		—
(5) 長期前払費用		17		34		17
(6) 繰延税金資産		2,192		2,475		282
(7) 再評価に係る繰延税金資産	※3	519		—		△ 519
(8) 差入保証金		1,504		1,709		204
(9) その他		144		147		2
(10) 貸倒引当金		△ 21		△ 21		—
投資その他の資産合計		21,817	23.8	20,461	21.3	△ 1,356
固定資産合計		26,726	29.2	25,518	26.6	△ 1,208
資産合計		91,466	100.0	96,051	100.0	4,585

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)		前期末 増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※ 1	17,954		16,236		△ 1,718
2 未払金		184		272		88
3 未払費用		2,336		2,202		△ 134
4 未払法人税等		3,241		2,903		△ 337
5 未払消費税等		1,059		1,039		△ 20
6 前受金	※ 1	4,224		3,193		△ 1,031
7 預り金	※ 1	4,264		5,954		1,690
8 賞与引当金		3,602		3,438		△ 163
9 役員賞与引当金		—		22		22
10 プログラム補修引当金		—		337		337
11 その他		—		67		67
流動負債合計		36,869	40.3	35,667	37.1	△ 1,201
II 固定負債						
1 退職給付引当金		5,775		6,483		707
2 役員退職慰労引当金		145		101		△ 44
3 債務保証損失引当金	※ 4	68		68		—
固定負債合計		5,990	6.6	6,653	7.0	662
負債合計		42,859	46.9	42,321	44.1	△ 538
(資本の部)						
I 資本金	※ 5	12,952	14.1	12,952	13.4	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		9,950	10.9	9,950	10.4	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		163		163		—
2 任意積立金						
プログラム等準備金		1,000		821		△ 178
3 当期末処分利益		24,607		30,369		5,762
利益剰余金合計		25,770	28.2	31,354	32.6	5,583
IV 土地再評価差額金	※ 3	△ 757	△ 0.8	△ 1,276	△ 1.3	△ 519
V その他有価証券評価差額金	※ 7	692	0.7	751	0.8	59
VI 自己株式	※ 6	△ 2	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	△ 0
資本合計		48,607	53.1	53,730	55.9	5,123
負債資本合計		91,466	100.0	96,051	100.0	4,585

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期 増減 金額 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※3		131,888	100.0	133,142	100.0	1,254	
II 売上原価	※3		107,183	81.3	108,260	81.3	1,076	
売上総利益			24,704	18.7	24,882	18.7	178	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		15,101	11.4	15,398	11.6	297	
営業利益			9,603	7.3	9,484	7.1	△ 119	
IV 営業外収益								
1 受取利息	※3	70			133			
2 受取配当金	※3	220			241			
3 その他		6	296	0.2	8	383	0.3	86
V 営業外費用								
1 為替差損		4			8			
2 固定資産除却損		74			49			
3 たな卸資産廃棄損		82			15			
4 その他		0	163	0.1	0	73	0.1	△ 90
経常利益			9,736	7.4	9,794	7.3	57	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		3			1			
2 特許権売却益		—			139			
3 投資有価証券売却益		184			—			
4 特別配当金	※3	—	187	0.1	1,260	1,402	1.1	1,214
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		17			115			
2 関係会社株式売却損		—			364			
3 ゴルフ会員権評価損		21			—			
4 ゴルフ会員権売却損		—			3			
5 事務所移転費用		63			—			
6 電話加入権評価損		68	171	0.1	—	484	0.4	312
税引前当期純利益			9,752	7.4	10,712	8.0	959	
法人税、住民税及び事業税		4,660			4,416			
法人税等調整額		△ 628	4,031	3.1	△ 435	3,980	3.0	△ 50
当期純利益			5,721	4.3	6,731	5.0	1,010	
前期繰越利益			19,349		24,300		4,950	
中間配当額			463		662		198	
当期未処分利益			24,607		30,369		5,762	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		38,394	34.7	33,072	29.5
II 外注費		43,189	39.1	51,022	45.5
III 労務費	※1	15,071	13.6	14,870	13.3
IV 経費	※2	13,921	12.6	13,193	11.7
当期総製造費用		110,576	100.0	112,159	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,994		6,741	
期首貯蔵品たな卸高		43		8	
合計		116,614		118,909	
期末仕掛品たな卸高		6,741		6,961	
期末貯蔵品たな卸高		8		2	
他勘定振替高	※3	2,680		3,685	
売上原価		107,183		108,260	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,634百万円 退職給付費用 654百万円	※1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,552百万円 退職給付費用 636百万円
※2 経費の主な内訳は以下の通りであります。 賃借料 4,376百万円 修繕費 1,809百万円	※2 経費の主な内訳は以下の通りであります。 賃借料 4,198百万円 修繕費 622百万円 プログラム補修引当金繰入額 337百万円
※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであります。 営業支援費 2,477百万円	※3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであります。 営業支援費 2,678百万円
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、労務費及び一部の材料費・経費につきましては、予定原価を適用し原価差額については、期末において調整計算を行っております。	原価計算の方法 同 左

③ 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			24,607		30,369
II 任意積立金取崩額					
1 プログラム等準備金			178		221
合 計			24,785		30,590
III 利益処分数額					
1 配当金		463		662	
2 取締役賞与金		21	485	—	662
IV 次期繰越利益			24,300		29,928

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他 総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同 左</p> <p>(2) その他 同 左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第13号）に基づき、当事業年度より発生時に費用として処理しております。この結果、前事業年度と比較して、販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4)</p> <hr/> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 将来における債務保証の履行により今後発生する損失に備えて、その見込額を計上しております。</p>	<p>(4) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した事業年度に費用処理しておりましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第17号）が公表されたことに伴い、当事業年度より将来発生見込額を売上計上時の費用として処理しております。 この結果、前期と比較して、売上原価が337百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 退職給付引当金 同 左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(6) 役員退職慰労引当金 同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	—	<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																
<p>※1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,591百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,074百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">2,524百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">4,122百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,591百万円	買掛金	3,074百万円	前受金	2,524百万円	預り金	4,122百万円	<p>※1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,672百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,364百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">1,904百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">5,800百万円</td> </tr> </table>	売掛金	1,672百万円	買掛金	3,364百万円	前受金	1,904百万円	預り金	5,800百万円
売掛金	1,591百万円																
買掛金	3,074百万円																
前受金	2,524百万円																
預り金	4,122百万円																
売掛金	1,672百万円																
買掛金	3,364百万円																
前受金	1,904百万円																
預り金	5,800百万円																
<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 5,117百万円</p>	<p>※2 有形固定資産減価償却累計額 5,821百万円</p>																
<p>※3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △139百万円</p>	<p>※3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △160百万円</p>																
<p>※4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 29百万円</p>	<p>※4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 2百万円</p>																
<p>※5 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 192,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 52,999,120株</p>	<p>※5 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 192,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 52,999,120株</p>																
<p>※6 自己株式の保有数 普通株式 643株</p>	<p>※6 自己株式の保有数 普通株式 750株</p>																
<p>※7 配当制限 「その他有価証券評価差額金」に計上された692百万円は商法施行規則第124条第3号により配当を制限されております。</p>	<p>※7 配当制限 「その他有価証券評価差額金」に計上された751百万円は商法施行規則第124条第3号により配当を制限されております。</p>																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合 62% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 38% 給料諸手当 4,587百万円 賞与引当金繰入額 968百万円 退職給付費用 285百万円 役員退職慰労引当金繰入額 34百万円 減価償却費 123百万円 営業支援費 2,477百万円 業務委託費 1,644百万円 研究開発費 1,105百万円	※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合 59% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 41% 給料諸手当 4,504百万円 賞与引当金繰入額 886百万円 役員賞与引当金繰入額 22百万円 退職給付費用 316百万円 役員退職慰労引当金繰入額 32百万円 減価償却費 144百万円 営業支援費 2,678百万円 業務委託費 1,842百万円 研究開発費 1,210百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,105百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,210百万円
※3 関係会社に対するものは次の通りであります。 1)売上高 20,691百万円 2)営業費用 1 材料費 1,134百万円 2 外注費 20,976百万円 3 その他経費 2,953百万円 3)営業外収益 1 受取利息 54百万円 2 受取配当金 212百万円	※3 関係会社に対するものは次の通りであります。 1)売上高 21,197百万円 2)営業費用 1 材料費 1,754百万円 2 外注費 24,935百万円 3 その他経費 4,231百万円 3)営業外収益 1 受取利息 108百万円 2 受取配当金 230百万円 4)特別利益 特別配当金 1,260百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	87	71	15	機械及び装置	16	12	4
工具器具備品	2,731	2,115	616	工具器具備品	1,497	1,109	387
ソフトウェア	722	521	201	ソフトウェア	307	220	87
合計	3,542	2,709	832	合計	1,821	1,341	479
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			377百万円	1年内			191百万円
1年超			500百万円	1年超			303百万円
合計			877百万円	合計			495百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			723百万円	支払リース料			327百万円
減価償却費相当額			670百万円	減価償却費相当額			303百万円
支払利息相当額			29百万円	支払利息相当額			14百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方式				(4) 減価償却費相当額の算定方式			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方式				(5) 利息相当額の算定方式			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2百万円	1年内			1百万円
1年超			2百万円	1年超			0百万円
合計			4百万円	合計			2百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 2,292百万円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 1,307百万円</p> <p>ソフトウェア費用超過額 636百万円</p> <p>未払事業税 272百万円</p> <p>その他 698百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,205百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>プログラム等準備金積立額 △563百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △475百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債小計 △1,038百万円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 4,167百万円</p> <p>(注) 平成17年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 1,975百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 2,192百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 2,638百万円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 1,245百万円</p> <p>ソフトウェア費用超過額 603百万円</p> <p>未払事業税 266百万円</p> <p>その他 906百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,660百万円</p> <p>評価性引当額 △170百万円</p> <p>繰延税金資産合計 5,490百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>プログラム等準備金積立額 △412百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 △515百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △927百万円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 4,562百万円</p> <p>(注) 平成18年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <p>流動資産－繰延税金資産 2,087百万円</p> <p>固定資産－繰延税金資産 2,475百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.7%</p> <p>法人税額特別控除による修正 △2.3%</p> <p>評価性引当額 1.5%</p> <p>住民税均等割等 0.3%</p> <p>その他 0.8%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.1%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	916円74銭	1,013円81銭
1株当たり当期純利益	107円54銭	127円01銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>また、平成16年度8月19日をもって、普通株式1株を2株に分割しており、1株当たり当期純利益は、当事業年度期首に分割が行われたと仮定して算出しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 821円49銭</p> <p>1株当たり当期純利益 84円57銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	5,721	6,731
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	21	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(21)	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,699	6,731
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,998,649	52,998,427

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当する事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当する事項はありません。